

春日部市 第3期 SDGs 未来都市計画 (2026～2030)

春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち

春日部市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態	2
(2) 成果と課題	6
(3) 2030年のあるべき姿	8
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	10
2 自治体 SDGs の推進に資する取組	
(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組	13
(2) 情報発信	19
(3) 普及展開性	21
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映	22
(2) 行政体内部の執行体制	23
(3) ステークホルダーとの連携	25
(4) 自律的好循環の形成	28
4 地方創生・地域活性化への貢献	29

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

【地域概要】

「春日部」という名が、多くの人に知られている要素の一つとして、人気キャラクター『クレヨンしんちゃん』のゆかりの地となっているという背景がある。春日部市では、2004年(平成16年)に『クレヨンしんちゃん』の野原一家が特別住民登録されて以降、「子育て応援キャラクター」や「まちの案内人」として、市民生活の様々な場面でも登場し、市民にも深く愛されている。

多くの市民が「**日常生活が便利なまち^{*1}**」、「**閑静なまち^{*2}**」という、イメージを持つ春日部。^{(^{*1} 令和6年度市民意識調査:第1位)(^{*2} 同調査:第2位)}『クレヨンしんちゃん』の野原一家のような普通の家族が、普通に、楽しく生活しているのが春日部市である。

そんな春日部市は、関東平野のほぼ中央、埼玉県東部に位置する人口約22万9,000人、面積66.00km²の都市である。

江戸時代の日光街道などの主要道路の整備とともに宿場町「粕壁宿」として栄え、河川の交通の要衝であり、古くから水陸両面で交通の拠点をもつ地域であった。

現在の春日部市も、市の東西方向、南北方向の両方に国道・鉄道が通っていることから、埼玉県東部の交通の要衝となっている。また、東京都心から約35kmの通勤圏に位置するにもかかわらず、水田や屋敷林が残る水と緑の豊かな恵まれた環境にある。

そして、昭和40年代初頭に、当時「東洋一の団地」と言われた全戸数約6,000世帯、約20,000人が入居した武里団地ができたことをきっかけに人口が急増し、大きな発展を遂げた。



【人口動態】

春日部市の総人口は、2003年(平成15年)以降、減少に転じており、2026年(令和8年)1月1日現在228,610人、高齢化率31.4%となっている。特に武里団地は、人口が約8,000人まで減少するとともに、高齢化率は46.6%になるなど市全体の人口動態より十数年先を進んでいる地域であり、春日部市の未来の縮図とすることができる。

【地域資源】

(公共交通)

春日部市は、東武スカイツリーライン及び東武アーバンパークラインの2路線が交差し、東西南北に鉄道網が形成され、市内には8つの駅があり、駅勢圏は市街化区域を広くカバーしている。一方で、駅勢圏から外れる区域では、路線バスやコミュニティバス「春バス」などのバス路線が運行しており、市街地の大部分は公共交通のサービス圏域となっている。



「クレヨンしんちゃん」©U/F・S・A・A

(インフラ施設)

首都圏外郭放水路は、地下 50m を流れる世界最大級の地下放水路である。“地下神殿”とも称される調圧水槽が象徴的な防災インフラ施設として知られており、周辺地域では、長年悩まされてきた洪水の被害が大きく軽減された。



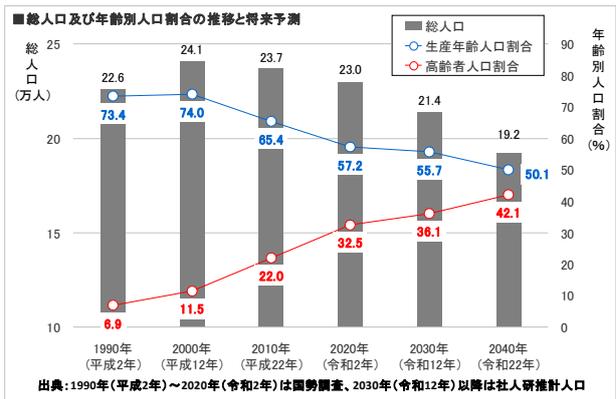
提供：国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所

防災面のみならずインフラツーリズムの面からも評価され、第 11 回観光庁長官表彰を受賞し、第5回ジャパン・ツーリズム・アワード「国内・訪日領域地域部門」でも入賞している。

②今後取り組む課題

<取り組むべき課題> **高齢化の進行**と**生産年齢人口の減少**

平成時代の始まりを迎えた 1990 年代、東京近郊に立地する春日部市は、ベッドタウンとして人口増加の一途をたどり、**高齢化率も 7%弱**であり、若い世代が中心に活躍する、にぎわいが溢れた都市として栄えていた。しかし、日本全体が人口減少社会を迎えた令和時代、春日部市も例に漏れず、人口減少社会に突入した。実際には、春日部市は 2003 年(平成 15 年)をピークに人口減少が始まっている。また、団塊の世代が退職を迎え、高齢者となった今、**高齢化率も 30%を超え**、以前とは別の姿を見せている。



1. 子育て世代の多様なニーズに対応する(社会)

市民ニーズ	「仕事と子育ての両立支援」、「子育てに係る負担の軽減」 「こどもの健やかな成長の支援」
-------	--

人口増加時代においては、出生数も多く、市内でもいたるところで子どもたちの元気な声が響き渡っていた。しかし、現状に目を向けると、**合計特殊出生率は全国平均 1.15 に対し春日部市は 0.91**(2024 年(令和6年))と低く、市民アンケートでは、**理想とするこどもの数が 2.05 人**となっており、合計特殊出生率との乖離は顕著である。また、市民意識調査では、多くの方が「**子育て家庭への経済的負担の軽減**」「**こどもの遊べる施設の充実**」が重要であると考えている。

経済的な不安感や共働き世帯の増加、核家族化や地域コミュニティの希薄化といった課題に対し、雇用の創出に積極的に取り組むと共に、地域で子どもたちを育む環境を住民と産官学が連携して創出することにより、希望する方が結婚・妊娠・出産・子育てができるような環境を作り上げていくことで、人口減少の克服に取り組んでいく。

2. 高齢者が元気に、住みなれた地域で暮らす(社会)

市民ニーズ	「健康診断・健康相談体制などの充実」
-------	--------------------

高齢者が住み慣れた地で、生きがいをもって、安心して暮らしていける環境を作っていかなければならない。春日部市の高齢化率は年々上昇し、これからも上昇していくことが予想されている。また、高齢者が社会の多くを占める中で、**後期高齢者人口(75歳以上)は 2018 年(平成 30 年)に 32,468 人であったものが 2023 年(令和5年)は 41,184 人と上昇している**。これまで以上に高齢化が進行していくと予想される中で、高齢者の活躍の場の創出、健康長寿の取組、コミュニティの創出は喫緊の課題である。この課題を克服するために、元気な高齢者が社会を支えていく立場となり、また、高齢者がこれまで培った経験や知識を次世代につなぎ、次世代さらに次の世代へと「知恵」が承継される取組を進めていく。これらの取組を推進することで、持続可能な社会を形成する。

3. 市街地の魅力とにぎわいを創出する(経済)

市民ニーズ	「魅力ある中心市街地の創出」、「歩いて楽しめる商業環境の整備」 「中心市街地における活力ある商店街の形成」
-------	--

郊外に大型ショッピングモールが立地し、市内外から買い物客が訪れ、市内経済の一翼を担っている。一方、中心市街地では大型商業施設の撤退や空き店舗の増加が生じている。駅を中心としたコンパクトなまちづくりを進める中で、住まいの近くで働き、また、楽しく買い物ができる環境を再生することは大きな課題である。市民からも「商店街の再生」を願う声は多い。

また、子育て中や子育てが一段落した方が、自分のペースで経済活動に参加できる場をつくることで、経済的な支援や生きがい、やりがいを見出すことにもつながる。コンパクトなエリアで、そこに暮らす人々が地域の経済活動に参加できる場を創出し、若い世代の就労支援、また、女性や高齢者の活躍による新規就業者の掘り起こしを行っていくことで、**地域経済循環率(春日部市62.6%(2018年RESAS))**の向上を目指す。

4. みんなで未来につなぐ環境を守り育てるまちをつくる(環境)

市民ニーズ	「環境保全・創造の推進」、「環境意識啓発と身近な取組の推進」
-------	--------------------------------

今を生きる私たちが、春日部市の豊かで美しい環境を守り、育て、将来の世代へ引き継いでいくことは当然の責務である。自然の回復力を上回るほど大きくなった人間の活動は、地球環境に重大かつ深刻な影響を及ぼし、人類の生存基盤を揺るがしている。

春日部市では、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に取り組んできたが、二酸化炭素の部門別排出量からみる現状は次のとおりである。

国の平成25年(2013年)から令和4年(2022年)までの変化率

項目	H25(2013)	R4(2022)	変化率
産業部門	330.0	253.0	-23%
運輸部門	215.0	185.0	-14%
業務その他部門	104.0	56.8	-45%
家庭部門	60.3	49.6	-18%
エネルギー転換部門	526.0	420.0	-20%
合計	1,235.3	964.4	-22%

(単位 百万トンCO₂)

参考:環境省 温室効果ガス排出・吸収量算定結果

春日部市の平成25年(2013年)から令和4年(2022年)までの変化率

項目	H25(2013)	R4(2022)	変化率
産業部門	145.0	140.1	-3%
運輸部門	284.9	246.6	-13%
業務その他部門	284.9	210.5	-26%
家庭部門	369.1	244.7	-34%
エネルギー転換部門	-	-	-
合計	1,083.9	841.9	-22%

(単位 千トンCO₂)

国と春日部市の変化率を比較すると、家庭部門においては環境負荷低減の取組の推進がされているが、その他の部門においても引き続き意欲的な取組が必要である。

環境問題の多くが、市民一人ひとりの日常生活及び事業者の事業活動に起因していることを皆が認識し、環境への負荷の低減に努め、持続可能な発展が可能な循環型社会を築くため、市民・事業者・行政が協働して取組を推進することが必要である。

(2) 成果と課題

春日部市では、第1期及び第2期 SDGs 未来都市計画において、2030年のあるべき姿の実現に向けて各種の取組を実施し、主に次の成果と課題がある。

(経済)

指標	第1期当初値	第2期当初値	最新値	目標値
バスによるアクセスが可能な鉄道駅数	2017年度： 4/8 駅	2021年度： 5/8 駅	2024年度： 5/8 駅	2030年度： 6/8 駅
春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合	2018年度 43.0%	2021年度： 40.2%	2024年度： 41.0%	2030年度： 57.3%

2021年度の豊春駅東口駅前広場の完成に合わせて、春バスの乗り入れが実現した。これにより、バスによるアクセスが可能な駅数が5駅となり、鉄道駅を中心とした公共交通網の形成が進んでいる。また、2024年1月から第四次春バス運行を開始し、コンパクトシティの形成に資する公共交通の実現を進めている。

春日部駅周辺については、令和元年度に春日部駅付近連続立体交差事業が着手され、現在は伊勢崎線上下線の仮ホーム及び仮線路の切り替え工事が完了するなど目に見える形で事業の進捗が図られている。しかし、中心市街地の分断の解消などの成果を実感できる状況に至っていないため、引き続き関係機関と連携を図りながら事業を推進するとともに、連続立体交差事業と一体となったまちづくりに取り組み、中心市街地が抱える問題の解決を図っていく。

(社会)

指標	第1期当初値	第2期当初値	最新値	目標値
保育所待機児童数	2018年度： (4月1日現在) 33人	2021年度： (4月1日現在) 3人	2024年度： (4月1日現在) 11人	2030年度： 0人
年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合	2019年度： 98.5%	2021年度： 98.5%	2024年度： 99.4%	2030年度： 100%

公立保育所において、保育業務支援システムを本格導入したほか、保育の受け入れ体制の強化のため、保育士支援アドバイザー制度の運用を開始し、アドバイザーによる若手保育士に対する研修を行い、業務における悩みや不安を解消し、働きやすい職場作りに努めた。また、人材確

保を優先課題と捉え保育従事者の処遇改善を推進するとともに、現場の負担を軽減する施策として職員配置基準の見直しやICT導入の促進を行い、保育の質の向上と働きやすさの両立に努めた。

自主防災組織における防災訓練実施を推進することで、災害時の対応で最も重要となる「自助・共助」の取組が強化された。特に、複数の自主防災組織が広域的に連携し、市民センターを中心とした、「実践的な避難所開設・運営訓練」が実施されるなど、地域の防災力向上に寄与した。

(環境)

指標	第1期当初値	第2期当初値	最新値	目標値
住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	2019年度: 4,249件	2021年度: 4,776件	2024年度: 5,697件	2030年度: 6,600件
市域の温室効果ガス排出量	2016年: 978.6千 t-CO ₂	2019年: 904.8千 t-CO ₂	2022年: 875.9千 t-CO ₂	2030年: 604.8千 t-CO ₂

環境省「令和6年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」に選定され、2024(令和6)～2028(令和10)年度の5カ年でPPA方式による公共施設への太陽光発電設備等の設置や、民生部門の再エネ設備導入支援などを打ち出している。

市役所本庁舎・武里南小学校へ太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、再生可能エネルギーの導入だけでなく、非常時の電源確保としてレジリエンスの強化も同時に行っており、今後PPA方式により太陽光発電設備を設置する施設は同様に蓄電池も設置し、市域全体のレジリエンス強化を図る。また、脱炭素の取組だけでなく、地域課題の解決として、災害時には民間事業者が保有する電気自動車を電源車として活用する協定を5社と締結した。さらに、特に中小企業の脱炭素経営の支援に向けて、地方銀行3行と協働して取組を進める連携協定を締結した。

目標値の達成に向けて、民生部門においては、市民・事業者への太陽光発電設備・蓄電池の導入に対する補助だけではなく、補助以外の太陽光発電設備の導入支援や再エネ電力の普及、公共部門においては、市公共施設への自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に加え、再エネ電力の導入などに取り組む必要がある。

(3) 2030年のあるべき姿

“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”

少子高齢化の進展や、生産年齢人口の減少が見込まれる状況の中にあっても、そのまま受け入れるのではなく、たくさんの明るい「笑顔」が輝き、いきいきと暮らしている人々と魅力的なまちを行き交う多くの人で活気にあふれ、“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”が実現している。



春日部2世、3世その先へと**住みつなぐまち**

①. 子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち

1 子育て世帯を支える環境

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や保育サービスが充実しているほか、子育て世帯が親世帯と近居するための支援などが行われ、子育ての孤立化を防ぎ、共助によって楽しく子育てできる環境が整っている。

さらに、安心して子どもを産み育てられるよう、産前産後ケアや小児救急医療体制が充実している。

2 生きる力を育てるまち

子どもたちが、心身ともに健康で、基礎的・基本的な学習内容を身につけ、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応でき、知・徳・体のバランスがとれている。

さらに、子どもたちの健やかな成長を育むための地域づくりとして、子どもたちの居場所・遊び場が充実している。

3 高齢者のいきいきとした生活

高齢者の地域での支え合いや見守り、学習活動の支援が充実しているほか、自分らしい暮らしを続けられるよう健康教育も行われ、在宅医療、介護、福祉の連携と医療提供体制が充実している。

②. だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち

1 鉄道高架化による春日部駅周辺の整備

春日部市の玄関口ともいえる春日部駅付近における連続立体交差事業や、周辺のまちづくりがさらに進み、利便性が高く魅力ある中心市街地が形成されている。

2 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成

各鉄道駅勢圏においても、行政と住民、民間事業者が一体となった地域まちづくりが行われ、公共交通が充実したコンパクトで質の高い市街地が形成されている。

3 特長を生かしたしごとの創出

計画的な土地利用が行われることで企業にとって魅力ある立地条件が存在し、かつ、魅力ある産業のPRが的確に行われて企業の進出が進み、若者や女性をはじめとした雇用機会が確保されている。

また、市内に存在している多様な産業の交流が活発に行われている。

4 魅力ある商業環境と観光資源

事業者や地域の人々を巻き込みながら、伝統産業の魅力が発信され、地域の文化・ブランドを活用した魅力ある個店づくり・商店街づくりが行われている。

また、他にはない春日部市ならではの優れた観光資源を活用するとともに、充実した情報発信により、国内だけでなく海外においても市のイメージが向上している。

③. 未来へつながる、みんなで作る安心・安全なまち

1 環境にやさしい、自然と人が共生した暮らしの実現

環境に配慮した公共交通網が整備され、リニューアルされた公園や豊かな自然など、地域住民のふれあいの場が確保されている。

また、街路灯のLED化や再生可能エネルギーの導入推進など環境に配慮した生活基盤が整備されており、省エネルギー・省資源・リサイクルなどの持続可能な社会づくりの取組を、みんなが協力して進め、水と緑に恵まれた自然環境とエコな暮らしが共存している。

2 防災・防犯対策の充実

令和2年1月に100%に達した自主防災組織率が維持され、各組織において複数の防災士が活動している。また、地域によるこどもの見守り事業等、防災・防犯に対する地域コミュニティの活動が盛んに行われている。地震や風水害などへの防災対策や、交通安全や防犯、空き家対策などに関する事業が一層充実しているとともに、安心・安全確保のための体制がより強化されている。さらに、世界最高水準の防災技術を誇る首都圏外郭放水路では、インフラツーリズムを通じて市民や国内外の人々に対し、首都圏外郭放水路が本市に整備された背景や整備後の効果・台風や大雨等の災害に関する知識を広く伝え、防災意識の向上に貢献している。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”

2030年のあるべき姿を実現するため、相乗効果や波及効果のある事業を横断的に展開し、重点的かつ優先的に取り組み、「住んでみたい、住み続けたい」と思われる、誰からも選ばれるまちを目指す。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標：バスによるアクセスが可能な鉄道駅数	
	現在(2024年度): 5/8 駅	2030年度: 6/8 駅
 9.1	指標：春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合	
	現在(2024年度): 41.0%	2030年度: 57.3%
 11.2		
 8.3	指標：企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数(累計)	
	現在(2024年度): 15 件	2030年度: 19 件
 8.9	指標：観光入込客数	
	現在(2024年度): 1,545,669 人	2030年度: 2,278,000 人
 11.7		

豊かな自然や歴史、文化などの地域資源を有効に活用し、新たな観光の創出に努めるとともに、企業誘致や起業支援を推進し、人材育成や経営支援等の活性化対策を進め、交流とにぎわいのある魅力あふれるまちを実現する。

春日部駅周辺や地域の中心となる各駅周辺の整備を推進するとともに、計画的な土地利用や便利に利用できる公共交通ネットワークを形成する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2	指標: 保育所待機児童数	
	現在(2024年度): (4月1日現在) 11人	2030年度: 0人
 2.1  3.4  17.17	指標: 高齢者安心見守り事業利用者数	
	現在(2024年度): 58人	2030年度: 87人
 4.7  11.5	指標: 年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合	
	現在(2024年度) 99.4%	2030年度: 100.0%
 11.1 11.7	指標: 春日部市に住み続けたいと思う市民の割合	
	現在(2024年度): 81.8%	2030年度: 85%

安心して子どもを産み、子育てができるとともに、子どもが幸せに育つよう、地域や社会全体で子育てをする環境の整備に取り組む。また、児童生徒一人ひとりを大切に、いきいきと学校生活を送ることができる教育の充実と、学校環境の整備を推進するとともに、地域社会と協力して青少年の健全育成を推進し、子どもの生きる力を育む。

だれもが、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう支援を充実させ、健康づくりや病気の予防に対する支援を推進するとともに、防災力、防犯力を高め、安心安全に暮らせるまちを実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 12 つくる責任 つかう責任	12.8	指標: 家庭系ごみ1人1日あたり排出量	
		現在(2024年度): 611g/人日	2030年度: 585g/人日
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17.17		
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2	指標: 住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	
	7.3	現在(2024年度): 5,697件	2030年度: 6,600件
 11 住み続けられる まちづくりを	11.6	指標: 市域の温室効果ガス排出量	
		現在(2022年度): 875.9千 t-CO ₂	2030年: 604.8千 t-CO ₂
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.3		

春日部市の環境を考える「かすかべ環境ネットワーク」の活動や、SDGsに関するイベント、出前講座を通して、環境に対する市民の意識向上を図る取組を推進していく。

再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、省エネルギー等の取組により脱炭素社会を実現し、地球温暖化対策を推進する。また、非常時における再生可能エネルギー電源活用等により災害に強いまちをつくる。



2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

① 人が行き交うにぎわいの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2 11.a	指標:鉄道・バスの1日平均乗降客数(現状維持)	
	現在(2024年度): 154,000人	2030年度: 172,000人

・コンパクトシティの実現と中心市街地の活性化

自家用車に過度に頼ることなく、公共交通により医療・福祉施設や商業施設等にアクセスできるなど、連続立体交差事業(鉄道高架)など将来のまちづくりを見据えながら、多極ネットワーク型コンパクトシティを支える交通ネットワークを形成し、環境に配慮したまちづくりを実現するとともに、中心市街地においては、歩行空間を確保しつつ商業を中心とした機能の集約を誘導し、回遊性を高め、にぎわいを創出する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7  8.3 8.6	指標:市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数(累計)	
	現在(2024年度): 31件	2030年度: 45件
 8.3 8.6	指標:かすかベンチャー応援補助金交付件数(累計)	
	現在(2024年度): 22件	2030年度: 46件

・創業塾

創業を検討中の人、または創業して5年未満の人を対象として、創業塾を開催する。創業・店舗出店の心構えからビジネスプランの基礎を伝授し、創業・出店に対する漠然とした思いの明確化を図る。全過程を受講した人へは、市内で起業する際に法人登記の際の登録免許税の軽減など起業へ向けた支援を行っていく。

・かすかべビジネスプランコンテスト

市の創業支援事業を広くアピールし、これから起業する人や新たな事業計画を持つ人にプラン発表の機会を提供するとともに、事業の拡大や次世代を担う若者などの人材育成を目的に、幅広くビジネスプランの募集を行う。

地域に根ざした創業への機運醸成により、地域の産業振興と雇用の創出を促進する。

・かすかベンチャー応援補助金

市が指定する区域の空き店舗を利用して、創業を行う人・創業して5年未満の人に対し、店舗改装費、仲介手数料、原材料費、広報費などの創業の際にかかる費用の一部を補助し、起業家への経済的支援を行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8.1 8.3	指標：有効求人倍率	
	現在(2024年度): 0.73倍	2030年度: 1.0倍

・企業誘致や創業支援の推進と就労支援の充実

企業誘致奨励金の活用や地域の優位性のPRなどにより、優良企業の誘致を進めるとともに、幅広い創業支援により起業を促進する。また、関係機関との連携により、雇用情報の提供、雇用相談などの充実・強化を図り、多様な就労者の働き方やライフステージに対応した就労支援体制を確立することで、雇用の創出や地域産業の活性化に寄与する。

② すべての世代にとっての快適な暮らし

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.2 3.3 3.4	指標:小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合	
	現在(2024年度):	2030年度:
	76.6%	86.8%
 4.1 4.6 4.7	指標:「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 小学校・義務教育学校(前期課程)・中学校・義務教育学校(後期課程)	
	現在(2024年度):	2030年度:
	小学校・義務教育学校(前期課程) 87.4% 中学校・義務教育学校(後期課程) 86.9%	小学校・義務教育学校(前期課程) 88.5% 中学校・義務教育学校(後期課程) 88.0% ※2027年度に策定予定の次期総合 振興計画に合わせて改定予定

・小児救急医療体制と特色ある教育

「春日部市小児救急夜間診療所」では、子育て世帯が安心して生活ができるよう、平日夜間の小児一次救急医療を担っている。今後も、地域で安心して適切な医療が受けられるよう、関係機関との連携を強化する。

また、子どもたちが豊かな人間性や確かな学力、健やかな身体など「生きる力」を育むことができるよう、魅力と活力に満ちた学校教育を推進し、いつの時代も子育て世帯に選ばれ続けるまちを実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4  4.7	指標: 65 歳健康寿命	
	現在(2024 年度):	2030 年度:
	男 17.96 年 女 20.51 年	男 18.24 年 女 20.86 年
 8.5  17.17	指標: 65 歳以上で週に 1 日以上収入のある仕事をしている人の割合の上昇	
	現在(2022 年度):	2030 年度:
	21.9%	25.4%

・高齢者がいきいきと暮らすための支援

文化・スポーツ・三世代交流などの集う機会や活躍できる機会を、高齢者の身近な場所で開催するとともに、就労の場の創出を図ることで、健康づくりや生きがいを支援し、高齢者がいつまでも心身ともに充実した生活ができるようにする。

少子高齢化が進む中でも、高齢者が支える側として活躍できるように支援し、元気で活力のあるまちを実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1	指標: 「あらゆる世代が住みやすい活力あるまちの創出」に満足している市民の割合	
	現在(2024 年度):	2030 年度:
	63.6%	72.5%

・子育て世帯と親世帯の近居

若年世帯の婚姻に伴う新生活を経済的に支援する「結婚新生活支援事業」や、子育て世帯も活用が可能な「空き家リノベーション助成制度」などの推進により、親世帯との近居を促す。

また、春日部市への移住を考える若者向けのリーフレット作成やイベント開催などによる積極的な PR を通して、本市から転出した若い世代や子育て世代が、再び戻ってきたいと感じる機会創出を図ることで、親世帯が近くにいる、経済的・精神的な安心感により、「子育てしやすい、世代

がつながるまち」を目指す。

これらの施策のほか、北春日部駅周辺地区では、子育て世代を中心としたあらゆる世代から選ばれる“まち”を目指し、土地区画整理事業によるまちづくりを進めており、より一層の近居を促進していく。

③ 環境に配慮し自然と共生する暮らし

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6  12.8  14.1	指標：日頃から環境問題について、意識して行動している人の割合 現在(2023年度)： 78.5% 2030年度： 80.0%	
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1 7.2  11.7	指標：公共施設の再生可能エネルギー導入容量 現在(2024年度)： 3,648kW 2030年度： 4,500kW	

・地球環境への配慮

小学生対象の環境学習講座や未来の環境を共に考える事業者・個人が参加する「かすかべ環境ネットワーク」の活動、ゼロカーボンシティ推進本部の協力事業者と連携した取組などを通じて、様々な世代へ環境問題を考えるきっかけを提供し、市民の環境配慮への意識の定着を図る。

また、春日部市は公共施設への再生可能エネルギー導入、グリーン購入の徹底、公用車の次世代自動車や超小型モビリティの導入を積極的に行い、率先して脱炭素に向けたアクションを行う。



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1	指標: 空き家リノベーションに関する申請件数	
	現在(2024年度): 9件	2030年度: 12件

・空き家リノベーション

市内の空き店舗を含む空き家のリノベーション工事(改修工事や解体後の建替え工事)に係る費用の一部を補助する空き家リノベーション補助制度を行い、空き家の利活用による市内への定住促進と地域の活性化を実現する。

(2)情報発信

(域内向け)

【SDGs ピンバッジ】

春日部市職員で構成する職員厚生会にて SDGs ピンバッジを購入し、**全職員に配付**している。職員全員がバッジを身に着けることで、組織一丸となって SDGs に取り組んでいることを発信している。今後は、市民及び民間企業等とのコミュニケーションツールとして活用し、市内に普及させることで、春日部市が一体となって SDGs を推進している意識を醸成する。



【職員エコバッグ】

SDGs ピンバッジ同様に職員厚生会により、SDGs のロゴをプリントした職員向けのエコバッグを作成して**全職員に配付**している。プラスチックごみの削減を目的に、レジ袋を受け取らない取組を実践する。さらには、市民への PR を行うことで、環境に配慮する意識を定着させていく。



【プラスチックごみ削減に向けた取組】

後述のプラスチック・スマート宣言に基づき、春日部市から発送する窓付き封筒の窓の材質は紙製とするなど、プラスチックごみ削減に取り組んでいる。また、会議開催時はマイボトル持参を呼びかけ、ペットボトル飲料の提供は行わない取組を実践している。職員個人も、マイバッグ・マイボトル・マイ箸を使用することを宣言し、ワンウェイプラスチックを減らすための行動を実践している。こうした取組をさらに徹底するとともに、市民に浸透させることで市をあげてごみとなるプラスチックを減らしていく。

【市広報紙での SDGs アイコン表示及び特集記事の掲載】

毎月発行している市広報紙では、特集記事の内容に見合った SDGs のゴールアイコンを記載することにより、市が行う事業などとあわせて SDGs に対する取組をお知らせし、市民に対して SDGs の啓発を行っていく。

また、広く SDGs を周知するため、17 ある各ゴールについて、当市の現状や SDGs に取り組む企業等の活動内容などを紹介する「1分で分かる SDGs」として、令和4年度まで連載を行った。掲載した「1分で分かる SDGs」は、市公式ホームページにて公開している。

【SDGs 普及・啓発イベント等の開催】

官民が協働して、SDGs を推進していくにあたり、市民への SDGs 普及・啓発を目的とした「SDGs カフェ」やパートナーズ会員同士の連携した取組を促進し、広く SDGs に関心を持っていただくことを目的とした「SDGs フォーラム」を開催し、市民や事業者等に向けて段階的に SDGs を浸透させていく。

また、各種団体や学生等に対し、SDGs を普及・啓発することを目的として出前講座を開講し、広く SDGs について考えていただく機会を提供している。

【SDGs オリジナルロゴマークの活用及び取組等の紹介】

SDGs を広く普及させるためのツールとして、市の伝統工芸品である「麦わら帽子」をモチーフとしたロゴマークを作成している。市の名刺やパンフレット等に掲載している他、SDGs に取り組む事業所等も利用できる運用となっており、官民が協働して SDGs の普及・啓発に取り組む広報ツールとして活用している。



また、SDGs について多くの人に知ってもらい、SDGs を身近な課題として考えるきっかけづくりとして、SDGs の各ゴールの説明や取組事例等を紹介する電子データを作成し、さらなる SDGs 普及・啓発に取り組んでいく。

(域外向け(国内))

【市公式ホームページ】

市公式ホームページでは、トップページに SDGs に関するコンテンツバナーを張り付け、取組を多くの方に見ていただけるよう情報発信している。SDGs に関する取組やイベント等の情報をこまめに更新していくことにより、幅広く効果的に発信していく。

また、かすかべ SDGs パートナーズの連携した取組を市公式ホームページで発信することで、会員同士の新たな取組を積極的に推進していく。

【埼玉県東部中央都市連絡協議会】

埼玉県東部中央都市地域における調和のとれた発展をめざし、広域的な行政課題について、調査研究及び連絡調整を図ることを目的に設置された協議会であり、春日部市と近隣の蓮田市、白岡市、宮代町、杉戸町を含む3市2町で構成されている。広域的な行政課題について調査・研究するため、各分野における研究会や先進地視察を積極的に推進しており、本協議会でも、SDGs に関する情報の共有・発信を行うとともに、自治体間で連携して行うことが可能な取組について検討し、実践していく。

【かすかべ SDGs パートナーズ Facebook】

かすかべ SDGs パートナーズ会員の取組内容やイベント周知等、SDGs に関する様々な情報を SNS で発信している。今後も、SNS を有効活用した、より効果的な情報発信・共有を行う方策を検討していく。

(海外向け)

【SDGs 日本モデル宣言】

SDGs 全国フォーラム 2019 において発表された「SDGs 日本モデル」宣言に賛同しており、多くのステークホルダーとともに SDGs を推進し、広く発信していく。



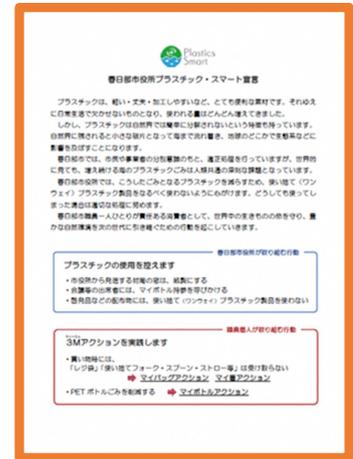
「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体・学校・研究機関、住民などとの協働連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGs を推進目標に、自治体独自の施策を定めるとともに、地域に即ける定住政策によるパートナーシップを推進し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGs の達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組めます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住居が主役となる SDGs の推進を目指します。

【プラスチック・スマート宣言】

複雑化・多様化する社会的課題を包括的に解決するため、SDGs の視点から各施策を横断的に捉え、SDGs の取組を市自ら推進する「パイロット事業」として、環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンに参加し、世界的な海洋プラスチック問題解決にアプローチする「春日部市役所プラスチック・スマート宣言」を行い、ゴール 12 及びゴール 14 に貢献する取組を開始している



(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

◆鉄道高架を見込んだ中心市街地の再整備

これまで鉄道により東西で分断されてきたまちが鉄道の高架化によってつながり、人々が行き交いにぎわいが生まれるだけでなく、駅前をはじめとした駅周辺の中心市街地を再整備し、公共交通を充実させながら、歩いて暮らせるまちを目指すことは同様の課題を抱える自治体のモデルといえる。

◆職員厚生団体との連携

職員厚生会による SDGs の取組を行っている例はあまり多くはないと考えられる。

全職員にエコバッグを配付し、職員個人が身近なところからプラスチックごみの削減に取り組むことは、職員の SDGs に関する意識を高めることにもつながるものであり、他の自治体でも実行可能なものとする。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次春日部市総合振興計画

本市では、2018年度(平成30年度)から2027年度(令和9年度)までを計画期間とする第2次春日部市総合振興計画を策定している。SDGsの基本理念は、本市が総合振興計画を通して目指すべき姿と同様の方向性となっており、その延長線上に、本市が目指すSDGs未来都市の姿がある。

2023年度(令和5年度)から開始した第2次春日部市総合振興計画後期基本計画では、すべての施策にSDGsのゴールをマッピングすることでSDGsとの関連を明確にしながら、同計画に統合される第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略、国土強靱化地域計画のほか、実施計画における各事業についても、同様にSDGsのゴールをマッピングし、SDGsとの関連性を明確に示すことで、今後もさらなるSDGsの推進を図っていく。

2. ローカル指標の設定

各種行政計画の策定にあたって、SDGsを同時にマッピングし、各施策及び事業のKPIを設定していく。このKPIがSDGsのゴールやターゲットにおける春日部版ローカル指標として実装される。この指標を市民の意見を交えつつ、絶えず検証しながら推進していくことで、目標を達成していく。

3. 春日部市立地適正化計画

2018年(平成30年)に策定した春日部市立地適正化計画は、利便性が高く日常生活に寄り添った魅力・活力ある拠点の形成、既存ストックを活用した快適で安全な居住環境の維持・更新や、各世代のニーズにマッチした戦略的な市街地の更新・再生と住み替え施策の両輪の推進により、「世代が循環する」持続可能な活力あるまちを目指すものである。

このように、SDGsの理念に通じる計画を既に推進し、持続可能な都市を目指して取り組んでいることは、春日部市の大きな強みとなっている。

4. 春日部市環境基本計画

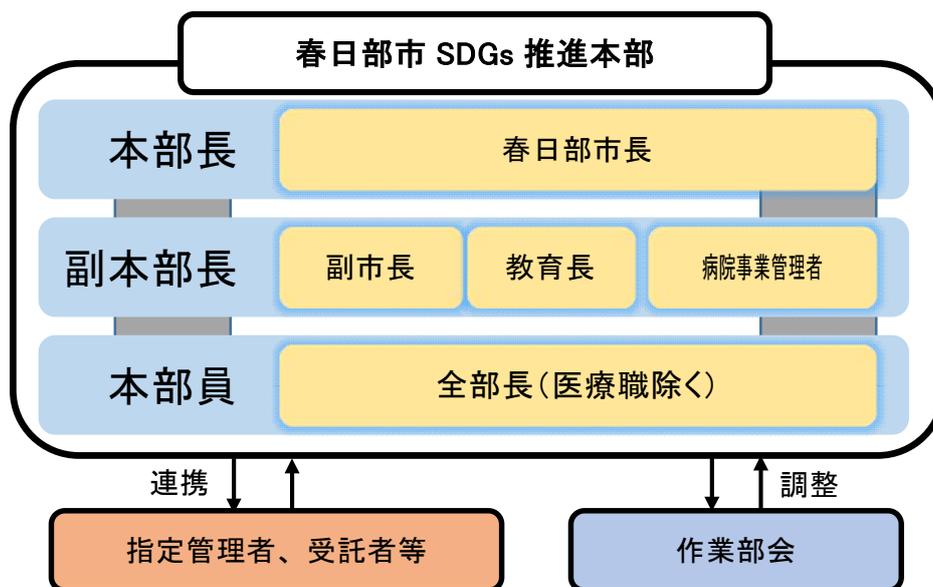
2018年度(平成30年度)から2027年度(令和9年度)までを対象年次として、省エネルギー・省資源・リサイクルなどの持続可能な社会づくりの取組を、みんなが協力して進め、水と緑に恵まれた自然環境とエコな暮らしが共存するまちの姿を目指した春日部市環境基本計画を策定している。

なお、春日部市は2020年度(令和2年度)に、ゼロカーボンシティ宣言を行い、市の事業計画「市・事業者・市民で明日を耕せ ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市～ゼロカーボンシティ かすかべモデル～」が、環境省「令和6年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」に選定されるなど、脱炭素の取組強化を図っている。

これらは、SDGs の理念に通じるものであり、春日部市として、より一層環境対策に取り組んでいくことを示し、ひいては地域の環境負荷低減に波及していくことを目指すものである。

(2) 行政体内部の執行体制

2019 年(令和元年)9月 30 日に、市長を本部長とする春日部市 SDGs 推進本部を設置した。副本部長には、副市長、教育長、病院事業管理者をおき、医療職を除く部長級を本部員として、全庁をあげて SDGs を推進している。各部長においては、所管する部局に SDGs の理念を浸透させる役割を担っている。



意思決定にあたっては、必要に応じて、担当する部長を部会長とした作業部会を設置し、事前調査等を行うこととしている。

第2次春日部市総合振興計画における将来像「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」の実現に向けて、SDGs の関連施策の展開例、市の取組などを示すことで、すべてのステークホルダーと一体となって SDGs を推進し、持続可能なまちづくりを実現することを目的に「春日部市 SDGs 推進方針」を定め、身近なところから一つずつ取り組んでいる。

【推進本部の役割】

①職員の SDGs 研修

組織内で SDGs に関する取組を行う際や市民に SDGs について説明する際には、各職員が SDGs の背景、自身の業務との関わりを理解している必要がある。

2019 年度(令和元年度)は、管理職を対象に職員研修を実施し、2020 年度(令和2年度)以降も随時全職員が SDGs について学ぶ研修を実施することで、各職員が SDGs の背景、自身の業務との関わりを理解するよう体制を整えている。



②各種行政計画への SDGs の組み込み

前述のとおり、各種行政計画の策定や改定にあたっては、SDGs の要素を盛り込み、各事業がどのゴールやターゲットに結びついているのか表面化させていく。

③産官学民による推進

SDGs の推進にあたっては、ステークホルダーとの協働(参画性)が重要視されており、2030 年(令和 12 年)のあるべき姿を、あらゆるステークホルダーとともに描き、春日部市の抱える課題を共有することとする。

SDGs の目標達成にむけて、市はあらゆるリソースを総動員し、ゆるやかにつながりつつ、市内全体の活動を活性化していく役割を担っていることから、市全体へ SDGs を浸透させる取組を行っていくものとする。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

かすかべ SDGs パートナーズ

会員相互の交流や連携を図り、地域全体の SDGs 達成に向けた取組の強化を促していく。地域へ向けての SDGs 普及・啓発活動や持続可能なまちづくりを可能にするため、地域課題の解決を目指し、各事業所等の活動の幅を広げていく。

独立行政法人都市再生機構(UR)

URが進める団地のストック再生や地域医療福祉拠点化を契機に、更なる連携強化を図り、地域の特性に応じた新たな機能の導入など多様なまちづくりを強力な連携のもと、進めていく。

鉄道事業者

春日部駅付近の連続立体交差事業を契機に、歩行空間の確保や商業施設の導入などを実現し、中心市街地のにぎわいを創出するとともに、市内各駅を中心としたまちづくりに際して連携を強化し、多極ネットワーク型コンパクトシティを実現する。

バス事業者

交通結節機能の向上及び歩いて暮らせる交通環境の形成に向けて連携を図り、多極ネットワーク型コンパクトシティを形成することで、過度に自家用車に頼らない環境に配慮したまちを実現する。あわせて、バリアフリー化を促進し、高齢者にとって利用しやすい環境を実現する。

金融機関

市内に店舗を置く各金融機関より、SDGs に関する取組の普及・セミナーの開催等に協力をいただく。また、すでに市内でも活用されている SDGs 私募債の意義や目的を市とともにPRし、取組の啓発とさらなる民間資金の還流を創出していく。

春日部市自治会連合会

市内最大の任意団体であり、市民に最も身近な組織として SDGs の推進と普及啓発に積極的に取り組むことを表明している。その取組の第一歩として地域の先導役である全ての自治会長が SDGs ピンバッジを着用し、市とともに SDGs の達成に向けた取組を進めていくこととしている。

春日部市社会福祉協議会

地域福祉の推進機関として、市民をはじめとした様々なステークホルダーと協力して、福祉のまちづくりを進める。

春日部市内における地域の支え合い活動を促進することで、「誰もが住みやすいまちづくり」を目指す。

東京大学高齢社会総合研究機構

高齢社会の諸問題に関する研究を連携して行っている。高齢化が進む中、真に取り組むべき施策を追究し、春日部市とフレイル予防に関する新規事業を展開し、いつまでも健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指す。

包括的連携協定

市内における地域のより一層の活性化及び市民サービスの向上を図り、相互連携と協働による活動を推進する企業・大学等(17 事業者等)。まちづくり全般を協働で推進するパートナーとして、SDGs の視点を取り入れながら、17 のゴールにむけた取組を積極的に行うことで、市内だけでなく市外にも波及させていく。

健康づくりにおける連携・協力に関する協定

市民の健康増進を図るとともに、健康的な生活を実現するため、市と連携・協力してこれに取り組む、または取り組もうとする事業者(10 事業者)。連携して取り組むことで、すべての世代が健康で暮らすことができるまちの実現を目指す。

災害時応援協定

災害発生時に市だけでは対応できないことへの支援や、市の備蓄品では足りないときの優先供給などについて、78 の民間事業者と応援協定を締結している。また、国・県・市町村とも17 の相互応援協定を締結しており、いざという時に、誰一人取り残さないための連携を推進している。

ゼロカーボンシティ推進本部

春日部市は、2050 年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」をしている。脱炭素をきっかけとし、市民・事業者・市が一丸となってまちづくりを総合的に推進するため、「春日部市ゼロカーボンシティ推進本部」を設置し、24 社・団体(令和8年1月時点)の協力事業者と連携するなど環境にやさしいまちづくりに取り組んでいる。

2. 国内の自治体

埼玉県

埼玉県は令和2年度より全県的な SDGs 推進体制を構築。現在、埼玉県が設置しているプラットフォームに、本市も参画している。

SDGs 未来都市

県内で SDGs 未来都市に選定されている埼玉県、さいたま市、草加市をはじめとした自治体と SDGs 関連イベントの相互出展などの交流・連携を図ることはもちろん、県外の未来都市自治体とも協働して SDGs の広域的な普及展開にも取り組んでいく。

埼玉県東部中央都市連絡協議会

春日部市を含め、近隣3市2町で構成する埼玉県東部中央都市連絡協議会に参加し、協定により公共施設の相互利用や広域防災体制の強化を行っている。定期的に行う勉強会では、SDGs をテーマに意見交換や研修を行っている。

首都圏業務核都市

広域的な連携・交流の拠点としてのネットワークを活用し、各自治体との情報共有により効果的な取組等を検討していく。

自治体間連携

春日部市と同様の課題を抱える自治体と連携しながら、その課題解決に向けた情報共有を行い、地方創生に取り組む。また、近隣自治体とも連携しながら SDGs に関する情報交換及び市民への普及展開を行っていく。

3. 海外の主体

オーストラリア クイーンズランド州フレージャーコースト市(姉妹都市)

アメリカ合衆国 カリフォルニア州パサディナ市(友好都市)

春日部市での取組を発信するとともに、これらのネットワークを通じて、SDGs に関する相互連携の事業実施等国際的な取組の推進を検討していく。

(4) 自律的好循環の形成

①かすかべ SDGs パートナーズ

令和2年5月に設置した「かすかべ SDGs パートナーズ」では、SDGs の達成に向けて取り組んでいる又は関心を持っている団体が集い、交流や情報交換を通じて、各々の活動の活性化を目指し取り組んでいる。ここでは、会員が連携した SDGs の普及啓発を行う他、定期的なミーティングの開催により、情報の共有や会員間のマッチングへと繋げ、連携した取組の創出にも取り組んでいる。

令和7年9月末時点で、企業、教育機関、特別非営利活動法人、市民団体等の 356 者が登録しており、引き続き各会員の強みを活かした取組実施により、複雑化する社会課題や地域課題に対し、三側面からの多面的なアプローチにより解決を目指し取り組んでいく。



②「春日部市官民連携地域活力パワーアップ応援助成金」

地域課題の解決や市民サービスの向上に資する取組の創出を目的に、包括的連携協定を締結している団体、又はかすかべ SDGs パートナーズ会員が行う取組に対し助成金を交付する。助成金の活用により、ステークホルダー同士の連携を促すとともに、新たな事業へのチャレンジ意欲を高め、より多くの事業を実現させることにより自律的好循環を生み出していく。

こうした取組を市公式ホームページ・SNS等で広く公表・周知していくとともに、さらなる市内外へ協力・参画を呼びかける。

4 地方創生・地域活性化への貢献

春日部市が課題としているのは「高齢化の進行」と「生産年齢人口の減少」である。

この課題の解決に向けて、本市では、コンパクトで質の高いまちを形成し、「春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち」の実現を目指すこととしている。

「春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち」とは、春日部市に住み始めた1世が2世を出産、年が経過して2世が成長し仕事の都合などで、一度、市外へ出たとしても、結婚や3世の出産などを機に春日部市に戻ってきてもらえる、さらには年が経過して3世が成長したときも、2世と同様に春日部市で子育てをしたいと思えるまちとしている。そして、4世、5世、さらに先の世代と住みつないでいくまちが本市の考える「春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち」である。

地方創生・地域活性化への貢献にむけて、若い子育て世代に対しては、住民・産官学が連携し、地域全体で「こどもたちを育む環境」「生きる力を育む教育」の一層の充実を図り、こども・若者の意見を取り入れながら子育てが楽しいと感じる地域を作っていく。

高齢の世代に対しては、身近な場所での健康づくりや、活躍の機会の提供による生きがいづくりを支援し、住み慣れたまちで生き生きとした暮らしを実現する。また、親と子の世帯が近くに住み、ふれあい助け合うことができる「あらゆる世代が住みやすい活力あるまち」を実現する。

さらに、空き店舗や空き家といった建築物に対しては、所有者の理解や協働を促し、むやみに建物を取り壊すのではなく、既存ストックをリノベーションするなど有効活用する。このような生活エリアの質の向上を図るなどの取組は、「経済」「社会」「環境」の三側面をつなぎ、「春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち」の実現に寄与する。

特に、本市が2020年度SDGs未来都市等提案書におけるSDGsモデル事業の主な舞台となる武里団地は、かつて東洋一の団地と呼ばれ、東京のベッドタウンとしての本市の発展を支えてきた。しかし、近年はエリアのにぎわい低下が著しく、高齢化率は47%にもなっている。

そこで、武里団地ではフレイル予防関連事業を展開し、高齢者が住み慣れた地域で活躍しながら暮らしつづけられるよう取組を推進する。さらには、武里駅西口エリアでは、「リノベーションまちづくり」を展開しており、新たな魅力を地域に創出し、若い世代も住んでみたいと思うまちづくりにも引き続き取り組んでいく。

このような“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち」の実現へ向けた取組を展開し、本市が目指す「春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち」を実現することは、「高齢化の進行」と「生産年齢人口の減少」という局面にあっても、まちの持続可能性を高め、地方創生・地域の活性化に貢献するものである。さらに、本市の取組やその解決手法は、本市同様にベッドタウンとしてかつて人口の増加を経験し、現在、同じ課題に直面する他の都市にとっても、参考にできるものであり、他地域の地方創生にも貢献できるものと考えている。

春日部市 第3期 SDGs 未来都市計画（2026～2030）

令和8年3月 策定